

第2回定例会質問

質問の速報です。詳しくは市議会サイトの録画放映を参照。●=答弁

◆子ども手当について

(1) 国外に住む外国人の子供への支給事務の詳細を伺う。

●5月末現在、国内は34人、国外はいない。

(2) 不正受給を防ぐためにも厳正な事務を行うべきではないか。

●国の支給要件に従い、厳正な対応を行う。

(3) 保育料、給食費などの滞納者に対する対策はどうか。

●保育料の滞納額は2,880万円、181人。給食費の滞納額が865万円、379人。6月の支給に合わせて収納対策の徹底を行う。

(4) 寄付制度を積極的に生かし、政策をメニュー化してはどうか。

●具体的には考えていないが、他市の状況を踏まえて今後、検討する。

◆ポイ捨て等及び歩行喫煙をなくす条例について

(1) 条例施行から2年間の事業詳細と成果、市の自己評価を伺う。

●啓発ポスター、回覧、横断幕で周知をおこなった。昨年3日間のキャンペーンやポスターコンクールを行った。これらの取り組みで環境美化に貢献したと評価している。

(2) 副流煙対策、周知の徹底、ルールの厳格化など、事業の見直しを検討してはどうか。

●ポイ捨てが減少しているので、その推移を見ながら検討する。

(3) 防犯パトロール隊を歩行喫煙防止指導員として、巡回指導を委託してはどうか。

●委託業務本来の活動や機動性が低下する恐れがあるので難しい。しかし今後、ボランティア等によるポイ捨て禁止の指導や啓発を行う。

◆県からの分権について

(1) 埼玉県事務の権限移譲に対する市の姿勢を伺う。

●権限移譲を積極的に分権を行っていききたい。

(2) 移譲されていない16の事務について、さらに受け入れを検討してはどうか。

●全16項目の受け入れを目指して積極的に受け入れていきたい。ご指摘の5事業については来年の4月を目標に受け入れを行うよう努力する。

◆事務事業の民営化

「提案型公共サービス民営化」の導入を検討してはどうか。

●事務処理の効率化は普遍的なテーマである。行政経営を柔軟かつ効率的に行う委託手法の一つとして調査をしたい。

◆市の非常勤職員の処遇について

常勤職員の均等待遇の確保に資する意味から、荒川区、千代田区、港区のような多層型給与制度を検討してはどうか。

●処遇改善は必要と認識しているが、課題もある。今後、処遇改善を図る上で研究したい。

◆埼京線3駅の安全性向上について

山手線などで順次導入が進むホームドア(柵)を埼京線ホームに設置するよう要望してはどうか。

●早期に導入ができるよう、要望のタイミングを見極めながら判断していきたい。



実現してほしいです。ホーム柵

戸田市議会議員 無所属 本人

すがわら文仁



発行人 すがわらふみひと

戸田市美女木 8-21-6 TEL・FAX 422-1673

メール sawayaka@sugawarafumihito.com

http://www.sugawarafumihito.com

33号

「中小企業振興条例」に関する調査を行います！

昨今の景気低迷、危機的なデフレ、雇用の伸び悩みなどによる経済の悪化は、中小企業、零細企業が非常に多い戸田市内の企業に深刻な影響を与え、厳しい環境が続いています。

そこで、すがわらは、今年度の市民生活委員会のテーマを「中小企業振興条例」に関する調査とするよう、委員会に提案しました。結果、委員会として年間を通して中小企業振興条例に関する調査を行うこととなりました。



4年間、務めさせていただいた若手政治家養成塾の事務局を、卒業生の和光市議、井上航さんにバトンタッチしました。これからも志ある若者を増やそうと誓い、ガッチリ握手。

すがわら文仁 プロフィール

昭和50年生まれ 34歳

美谷本小、美笹中

伊奈学園総合高、日体大卒

明治大院修了(公共政策)

【資格】 教員免許

【座右の銘】 為せば成る

【夢】 努力が報われる社会の実現

05年 市議会選挙 1,993票(2位)

09年 市議会選挙 4,143票(1位)

【現在】 無所属1人会派

「なれあわない政治」を実行中。

市民生活委員

若手政治家養成塾 前事務局長



どこでも出張ミーティングを
随時開催中。お気軽にお声かけ
下さい。2人お集まりいただければ
駆けつけます。

090-8462-6482 (本人)

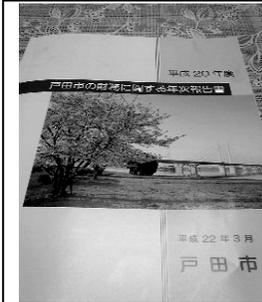
この国はどうなってしまっただろう・・・また、1年も経たないうちに総理が変わった。しかし、私は、政治をあきらめない。この国を、地方から維新するために。

財政年次報告書を提案！

民間企業では株主や投資家への財政情報の提供を目的とした IR 活動の一環として年次報告書を作成します。先進国の政府・自治体ではすでに発生主義会計が導入されており、アメリカの一部自治体では報告書の提出が義務化されています。日本も現金主義から発生主義という、自治体の公会計改革の流れで、民間企業に習った会計制度を目指しており、戸田市も 20 年度決算より、発生主義による正確な会計基準で財務諸表を作成しております。

そこで、すがわら文仁は、平成 20 年頃からいち早く財政の透明化と説明責任を訴え、担当課に先進事例の新城市の資料などを示して参りました。さらに、今年の一回来例会では一般質問で、利害関係者（市民や金融機関）に対する財政情報の総括的な報告書を作成する事を提言し、前向きな答弁を頂きました。

この度、財政の透明性をはかるべく、平成 20 年度の財政報告書が作成され、発表されました。基準モデルという会計制度では浦安市に続き、2 番目になります。



財政年次報告書
インターネットでも閲覧できます。

市職員互助会への公費支出 70%削減と議員互助会への 公費支出を全額廃止！

昨今の厳しい財政の折、公務員の福利厚生に対して税金である「公費」を支出する事について疑問視する声があげられています。大阪市職員互助会のヤミ退職金支出の問題に端を発し、任意団体である職員互助会への公費補助については、市民から大変厳しい目が向けられています。戸田市は、さいたま市を除く、県内 69 市町村中、4 番目に公費支出が多い団体となっております。また、職員と同じく議員の互助会にも公費が助成されておりました。

そこで、すがわら文仁は、平成20年9月議会において、公費支出の全額廃止を含めた体制づくりを提言し、検討するとの答弁を得ました。

その後、平成21年度において補助金の抜本的見直しが行われ、平成22年度から、市職員互助会に対する公費助成は70%削減。議員互助会においては、全会派が同意して、全額廃止ということになりました。

補助金の推移

市職員互助会

H20	967 万円
H21	944 万円
H22	280 万円

議員厚生費

H20	200 万円
H21	94 万円
H22	0

その他、すがわらマニフェスト 2009 の進捗状況です。

21年 3月◇児童育成手当条例（父子家庭への助成制度）◇乳幼児医療費支給に関する条例（子ども医療費助成制度）◇戸田公園駅前行政センター整備事業（維持管理費、業務内容等）◇荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会の特別交付金（交付金の使途）◆事業仕分けをおこなってはどうか◆予算編成過程の公開を行ってはどうか◆防災条例を制定してはどうか◆フィルム・コミッションに取り組んではどうか □市内公園のバリアフリー化を100%にする要望 □市内中学校に柔道部創設を要望□さくら川護岸工事の早期完了の要望□校庭の芝生化に向けた提言■ストリートビューに対する法規制に関する意見書を作成し国に提出

21年 6月◆競艇収益金の使途についての提言◆「ゆるキャラ」の活用◆産、学、官連による生涯学習拡大◆自治体コンプライアンス条例を提言 □委員会にて「いじめ防止」に取り組むことを提言

21年 9月◇戸田市医療保健センター決算（ジェネリック医薬品の活用）◇戸田市文化会館管理運営について（太陽光パネル取り付け）◇地上デジタルテレビ放送対応テレビ購入について（地域活性化交付金）◆ひとり親家庭の就業と自立支援の推進◆市独自のナンバー（課税標識）について □公園管理委託事業の一括委託化でコストカットを提言 □戸田ヶ原自然再生事業の見直しとムダ総点検の要望 □庁舎耐震化における工法の見直しや再検討の要望

21年 12月◇戸田市地球温暖化対策条例について（新たに課す義務）◆市長のマニフェスト評価と検証について◆公共施設のあり方について◆救急医療体制の充実について

◆事業仕分けについて □学校給食センター建設における安全性と効率性の両立を提言■ずさんな入札に関する5つの議案の反対討論と否決

22年 3月◇戸田市行政センター条例（子どもの一時預かり）◇戸田公園駅前行政センター運営事業（窓口業務の委託料）◇特定健康診査・特定保健指導事業（自己負担の無料化）◆財政年次報告書（アニュアル・レポート）の作成について◆動物愛護行政について◆保健とコミュニティー再生の両立について ■ネットいじめ根絶に関する決議・・・AND MORE!!

※ ◇議案質疑による質問 ◆一般質問 □常任委員会の意見 ■本会議など

表 2-2 子どもの属する家族構成と貧困率

	構成比(%)	貧困率(%)
両親と子のみ世帯	63.2	11
三世帯世帯	28.5	11
母子世帯*1	4.1	66
父子世帯*1	0.6	19
高齢者世帯*2	0.1	-
その他の世帯	3.4	29

*1 親1人と20歳未満の子のみの世帯
*2 高齢者世帯は世帯数が15と少ないため、統計的に有意な貧困率の推計は不可
p.6000
出所：「国民生活基礎調査」2004年版より筆者推計

貧困家庭の約2割は、父子家庭であり、母子家庭に比べても、自立支援策もほとんどないのが現状。

父子家庭向けの職業教育訓練給付事業が実現！

戸田市は、平成21年度に、父子家庭向けの児童手当「児童育成手当」を創設しました。法の死角を埋めた大変素晴らしい制度です。しかし、根本的な問題を解決するためには、父親に安定した仕事が必要です。そうでなければ子どもは貧困から抜け出せないのです。

そこで、すがわら文仁は、母子家庭に加えて、父子家庭に対する自立支援を充実させる必要性を感じ、平成21年9月議会で、「教育訓練費給付金」と「高等技能訓練促進費」を独自に創設して、父親の自立支援を行うことは出来ないかと提案しました。

その後、平成22年度当初予算に、新規事業として、これら2つの支援事業が開始され、父子家庭であっても、職業訓練に対する支援が受けられるようになりました。